

令和5年度

真岡市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

真岡市監査委員

真監第16号
令和6年8月5日

真岡市長 石坂真一様

真岡市監査委員 塚田浩史
同 久保田 武

令和5年度真岡市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度真岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和5年度における基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	2
1.	決算の概要	3
(1)	各会計決算の総括	3
(2)	決算収支	4
2.	一般会計	4
(1)	歳入	4
(2)	歳出	17
3.	特別会計	28
(1)	国民健康保険	28
(2)	後期高齢者医療	30
(3)	介護保険（保険事業勘定）	31
(4)	介護保険（介護サービス事業勘定）	33
(5)	休日夜間急患診療所	34
(6)	産業団地整備事業	35
4.	財産の状況	36
(1)	公有財産	36
(2)	物品	36
(3)	債権	36
5.	基金の状況	37
	決算審査資料	41

令和5年度真岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

令和5年度	真岡市一般会計歳入歳出決算
同	真岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	真岡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	真岡市介護保険特別会計（介護保険事業勘定）歳入歳出決算
同	真岡市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
同	真岡市休日夜間急患診療所特別会計歳入歳出決算
同	真岡市産業団地整備事業特別会計歳入歳出決算
同	実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和6年7月22日から同年8月5日まで

第3 審査の方法

会計管理者所管の各会計決算、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書及び基金運用状況調書に関し、市長から送付された決算書及び附属書類について、次の審査を行なった。

- (1) 審査に付された書類が関係法令に準拠して調製されているか。
- (2) 会計帳簿及び証憑書類と照査し、計数に誤りはないか。
- (3) 予算の執行及び事務処理は適正に行なわれているか。
- (4) 基金は目的に応じ、効率的に運用がなされているか。

なお、審査資料、定期監査及び例月出納検査等を参考とし、審査を補足するため、関係職員から説明を聴取する等通常実施すべき方法により審査を行なった。

第4 審査の結果

審査した結果は、次のとおりである。

- (1) 関係書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、計数においても正確であることが認められた。
 - (2) 会計帳簿及び証憑書類等を照査検討したところ、計数は正確であり、その内容は妥当なものと認められた。
 - (3) 予算の執行状況及び事務処理は、良好で、効率的、経済的に執行されていることが認められた。
 - (4) 財産に関する調書は、年度末現在高を明確に表示し、計数は、いずれも正確であることが認められた。
 - (5) 基金の運用状況は、基金出納簿及び関係証憑書類と符合し、それぞれ設置の目的に適合するとともに効率的に運用されていることが認められた。
- これら、審査の概要は、次のとおりである。

なお、審査の過程において作成した資料を別表として添付した。

- (注) 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入してある。
- 2 文中の決算額は、歳入については表に示す収入済額を、歳出については、表に示す支出済額を指すものである。

1. 決算の概要

(1) 各会計決算の総括

当年度の一般会計と特別会計をあわせた決算総額は、歳入において61,291,999千円（一般会計 43,140,080千円、特別会計 18,151,919千円）で、歳出においては 57,593,490千円（一般会計 40,481,041千円、特別会計 17,112,449千円）で、差引残高は 3,698,509千円（一般会計 2,659,039千円、特別会計 1,039,470千円）となっている。決算総額を前年度と比較すると、歳入においては前年度決算額 57,039,919千円に対し、4,252,080千円の増加、歳出においては、前年度決算額 51,263,920千円に対し、6,329,570千円の増加となっており、伸び率において、歳入は7.5%の増加で、歳出では12.3%の増加となっている。

また、一般会計と特別会計相互の繰入れ、繰出しによる重複額 1,800,670千円を整理した純計決算額は、歳入が 59,491,329千円（一般会計 43,140,080千円、特別会計 16,351,249千円）で、歳出は 55,792,820千円（一般会計 38,680,371千円、特別会計 17,112,449千円）で、差引残高は 3,698,509千円である。

なお、純計決算額を前年度と比較すると、歳入においては前年度55,237,898千円に対し、4,253,431千円(7.7%)増加し、歳出においても前年度49,461,899千円に対し、6,330,921千円(12.8%)の増加となっている。

当期における我が国の経済は、正常化が大幅に進み、賃上げ率が30年ぶりの高水準となったものの、物価高に賃上げが追いつかず、実質賃金の下落を招いた。しかし、順調な回復を見せたインバウンド需要や自動車生産の正常化に伴い回復した輸出が景気を下支えし、価格転嫁の加速により、物価上昇と賃金上昇の好循環がようやく生まれ始めたとも言える、デフレ脱却の素地が整った一年となった。

このような中で、本市における財政指標は健全な数値を示しており、当年度における財政力指数は、再算定により臨時経済対策費などが追加されたため、前年度から0.014ポイント下がっている。経常収支比率においては、歳入の法人市民税の減少等や歳出の扶助費等の増加により2.7ポイント増加しており、今後も物価高騰の影響を受けるため、経常経費の抑制に留意していただきたい。実質公債費比率においては、公債費の微増により前年度から0.4ポイント増加しているため、今後見込まれる公共施設整備等に伴う公債費の抑制に努め、比率の大幅な上昇を防ぐ必要がある。

今後の財政負担等の状況によっては、財政構造の硬直化に注意するとともに、

行政需要の多様化に伴う財政需要に対応できる健全な行財政運営が不可欠であるため、財政指標の改善には一層力を注いでいただきたい。

今後も事務事業の実施、見直しについては、事務事業評価・施策評価を踏まえ、市民意識及び経済の動向を的確に把握し、費用対効果、緊急性及び必要性を十分に検討され、真岡市総合計画2020-2024及び第2期真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく施策を推進しながら、事務の効率的な執行による経費削減を図り、同時に市民福祉の向上に寄与されるよう望むものである。

(2) 決算収支

当年度の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は 3,698,509千円であり、継続費逓次繰越額 419,159千円、繰越明許費繰越額 270,268千円を差し引いた、実質収支額は 3,009,082千円である。これを前年度の実質収支額 5,547,285千円と比較すると、2,538,203千円（45.8%）の減少となっている。

2. 一般会計

決算額は、歳入総額 43,140,080千円に対し、歳出総額 40,481,041千円で、差引き 2,659,039千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰越している。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	<u>(C)</u> (A)	<u>(C)</u> (B)
令和5年度	46,313,714	43,547,548	43,140,080	103,221	304,247	93.1	99.1
令和4年度	40,648,441	39,337,285	38,823,101	89,196	424,988	95.5	98.7
比較増減	5,665,273	4,210,263	4,316,979	14,025	△120,741	△2.4	0.4
増減比	13.9	10.7	11.1	15.7	△28.4	-	-

当年度の決算額は、予算現額に対し 3,173,634千円（6.9%）の減少で、調定額に対して 99.1%の収入率である。

これを前年度と比較すると、収入済額において 4,316,979千円（11.1%）の増加である。

なお、不納欠損額は、前年度と比較すると 15.7%増加している。

歳入決算の主な構成をみると、市税（33.0%）、国庫支出金（17.8%）、

繰越金（9.0%）及び地方交付税（7.6%）である。

（単位：千円・%）

年度 財源別	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	24,136,818	55.9	22,596,110	58.2	20,831,724	53.5
依存財源	19,003,262	44.1	16,226,991	41.8	18,102,214	46.5
計	43,140,080	100.0	38,823,101	100.0	38,933,938	100.0

次に、歳入を財源別にみた過去3か年の推移は表に示すとおりであり、構成比率を前年度と比較すると、自主財源において、2.3ポイントの減少となっている。

これは、市債や国庫支出金の増加等により、依存財源の構成比が増加したことによるものである。

以上、歳入予算は、適正に執行されているものと認められた。

以下、各款別の収入状況は次のとおりである。

1 款 市税

（単位：千円・%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(C)	(C)	収入 総額 構成比
						(A)	(B)	
令和5年度	14,427,155	14,539,581	14,215,128	92,197	232,256	98.5	97.8	33.0
令和4年度	13,507,418	14,867,195	14,450,043	79,886	337,266	107.0	97.2	37.2
比較増減	919,737	△327,614	△234,915	12,311	△105,010	△8.5	0.6	△4.2
増減比	6.8	△2.2	△1.6	15.4	△31.1	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 212,027千円（1.5%）の減少で、調定額に対して 97.8%の収入率である。

これを前年度と比較すると、調定額においては 2.2%の減少で、収入済額においても 234,915千円（1.6%）の減少である。

不納欠損額は 15.4%増加しており、収入未済額においては 31.1%の減少となっている。

(単位：千円・%)

区分 税目	令和5年度			令和4年度			比較増減	
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	金額	率
1. 市民税	5,151,649	36.3	97.8	5,330,207	36.9	97.3	△178,558	△3.3
個人	4,247,458	29.9	97.4	4,154,703	28.8	96.6	92,755	2.2
法人	904,191	6.4	99.7	1,175,504	8.1	99.6	△271,313	△23.1
2. 固定資産税	7,327,305	51.5	97.7	7,399,559	51.2	97.1	△72,254	△1.0
3. 軽自動車税	288,729	2.0	93.5	280,460	1.9	92.5	8,269	2.9
4. 市たばこ税	686,351	4.8	100.0	685,542	4.8	100.0	809	0.1
5. 鉱産税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
6. 入湯税	1,391	0.0	100.0	4,650	0.0	100.0	△3,259	△70.1
7. 都市計画税	759,703	5.4	97.7	749,625	5.2	97.1	10,078	1.3
計	14,215,128	100.0	97.8	14,450,043	100.0	97.2	△234,915	△1.6

税目別における収入状況及び前年度対比は、表に示すとおりであり、市民税については、178,558千円（3.3%）の減少となっている。

(単位：千円・人)

区分	令和5年度		令和4年度	
	金額	対象人員	金額	対象人員
執行停止後3年を経過したもの (法第15条の7第4項)	37,660	606	23,468	279
執行停止後ただちに消滅するもの (法第15条の7第5項)	37,717	245	37,594	226
時効が完成したもの (法第18条第1項及び第3項)	16,820	385	18,824	477
計	92,197	1,236	79,886	982

不納欠損額は、表に示すとおりである。

これを前年度と比較すると、対象人員で254人の増加、金額は12,311千円の増加となっている。これらは、いずれも地方税法の規定に基づいて処分されたもので適正な手続きにより処理されており、やむを得ないものと認められた。今後とも、より一層慎重な取扱いを期されたい。

以上が、市税の状況である。市税は、市財政の根幹をなすものであり、租税の公平負担の原則からも、今後も、収入未済額の解消について努力されるよう要望する。

2 款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入総額 構成比
令和5年度	389,775	428,313	428,313	109.9	100.0	1.0
令和4年度	390,110	424,523	424,523	108.8	100.0	1.1
比較増減	△335	3,790	3,790	1.1	0.0	△0.1
増減比	△0.1	0.9	0.9	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 38,538千円 (9.9%) の増加で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 0.9%の増加となっている。

なお、本譲与税は、自動車重量譲与税法及び地方揮発油譲与税法の規定に基づき、譲与されるものである。

3 款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入総額 構成比
令和5年度	4,000	2,513	2,513	62.8	100.0	0.0
令和4年度	7,000	2,877	2,877	41.1	100.0	0.0
比較増減	△3,000	△364	△364	21.7	0.0	0.0
増減比	△42.9	△12.7	△12.7	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 1,487千円 (37.2%) の減少で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 12.7%の減少となっている。

なお、本交付金は地方税法の規定に基づき納入された利子割に対する交付金である。

4 款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	<u>(C)</u> (A)	<u>(C)</u> (B)	収入総額 構成比
令和5年度	50,000	58,359	58,359	116.7	100.0	0.1
令和4年度	28,000	55,441	55,441	198.0	100.0	0.1
比較増減	22,000	2,918	2,918	△81.3	0.0	0.0
増減比	78.6	5.3	5.3	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 8,359千円 (16.7%) の増加で、調定額に対して 100.0% の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 5.3% の増加となっている。

なお、本交付金は地方税法の規定に基づく交付金である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	<u>(C)</u> (A)	<u>(C)</u> (B)	収入総額 構成比
令和5年度	30,000	67,569	67,569	225.2	100.0	0.2
令和4年度	15,000	41,075	41,075	273.8	100.0	0.1
比較増減	15,000	26,494	26,494	△48.6	0.0	0.1
増減比	100.0	64.5	64.5	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 37,569千円 (125.2%) の増加で、調定額に対して 100.0% の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 64.5% の増加となっている。

なお、本交付金は地方税法の規定に基づく交付金である。

6 款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入総額 構成比
令和5年度	150,000	182,360	182,360	121.6	100.0	0.4
令和4年度	135,000	188,036	188,036	139.3	100.0	0.5
比較増減	15,000	△5,676	△5,676	△17.7	0.0	△0.1
増減比	11.1	△3.0	△3.0	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 32,360千円 (21.6%) の増加で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 3.0%の減少となっている。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき、県が収納した法人事業税の市町村へ交付する交付金である。

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入総額 構成比
令和5年度	1,790,000	2,004,479	2,004,479	112.0	100.0	4.6
令和4年度	1,700,000	2,026,425	2,026,425	119.2	100.0	5.2
比較増減	90,000	△21,946	△21,946	△7.2	0.0	△0.6
増減比	5.3	△1.1	△1.1	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 214,479千円 (12.0%) の増加で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 1.1%の減少となっている。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づく交付金である。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入総額 構成比
令和5年度	30,000	29,559	29,559	98.5	100.0	0.1
令和4年度	20,000	31,326	31,326	156.6	100.0	0.1
比較増減	10,000	△1,767	△1,767	△58.1	0.0	0.0
増減比	50.0	△5.6	△5.6	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 441千円 (1.5%) の減少で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 5.6%の減少となっている。

なお、本交付金は地方税法の規定に基づき、ゴルフ場所在の市町村に対して交付する交付金である。

9 款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入総額 構成比
令和5年度	50,000	54,184	54,184	108.4	100.0	0.1
令和4年度	50,000	43,920	43,920	87.8	100.0	0.1
比較増減	0	10,264	10,264	20.6	0.0	0.0
増減比	0.0	23.4	23.4	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 4,184千円 (8.4%) の増加で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 23.4%の増加となっている。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき県が収納した自動車税環境性能割の市町村へ交付する交付金である。

10 款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入総額 構成比
令和5年度	50,000	108,517	108,517	217.0	100.0	0.3
令和4年度	50,000	107,686	107,686	215.4	100.0	0.3
比較増減	0	831	831	1.6	0.0	0.0
増減比	0.0	0.8	0.8	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 58,517千円(117.0%)の増加で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 0.8%の増加となっている。

なお、本交付金は、特例交付金法の規定に基づき交付されるものである。

11 款 地方交付税

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入総額 構成比
令和5年度	3,164,587	3,257,461	3,257,461	102.9	100.0	7.6
令和4年度	2,907,736	2,995,581	2,995,581	103.0	100.0	7.7
比較増減	256,851	261,880	261,880	△0.1	0.0	△0.1
増減比	8.8	8.7	8.7	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 92,874千円(2.9%)の増加で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 8.7%の増加となっている。

なお、本交付税は、地方交付税法の規定に基づき交付されるものである。

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入総額 構成比
令和5年度	10,000	7,996	7,996	80.0	100.0	0.0
令和4年度	10,000	9,017	9,017	90.2	100.0	0.0
比較増減	0	△1,021	△1,021	△10.2	0.0	0.0
増減比	0.0	△11.3	△11.3	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 2,004千円 (20.0%) の減少で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 11.3%の減少となっている。
なお、本交付金は、道路交通法の規定に基づく交付金である。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入 総額 構成比
令和5年度	124,579	153,057	137,333	0	15,724	110.2	89.7	0.3
令和4年度	133,382	152,913	133,258	0	19,655	99.9	87.1	0.3
比較増減	△8,803	144	4,075	0	△3,931	10.3	2.6	0.0
増減比	△6.6	0.1	3.1	-	△20.0	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 12,754千円 (10.2%) の増加で、調定額に対して 89.7%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 3.1%の増加となっている。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入 総額 構成比
令和5年度	326,376	323,950	320,234	0	3,716	98.1	98.9	0.7
令和4年度	326,892	330,999	326,994	0	4,055	100.0	98.8	0.8
比較増減	△516	△7,049	△6,760	0	△339	△1.9	0.1	△0.1
増減比	△0.2	△2.1	△2.1	-	△8.4	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 6,142千円の減少で、調定額に対して 98.9%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 2.1%の減少となっている。

1 5 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入総額 構成比
令和5年度	8,553,279	7,668,202	7,668,202	89.7	100.0	17.8
令和4年度	8,432,897	6,755,377	6,755,377	80.1	100.0	17.4
比較増減	120,382	912,825	912,825	9.6	0.0	0.4
増減比	1.4	13.5	13.5	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 885,077千円 (10.3%) の減少で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 13.5%の増加となっている。

16 款 県支出金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入総額 構成比
令和5年度	2,770,524	2,478,912	2,478,912	89.5	100.0	5.7
令和4年度	2,823,979	2,467,810	2,467,810	87.4	100.0	6.4
比較増減	△53,455	11,102	11,102	2.1	0.0	△0.7
増減比	△1.9	0.4	0.4	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 291,612千円（10.5%）の減少で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 0.4%の増加となっている。

17 款 財産収入

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入 未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入 総額 構成比
令和5年度	88,145	139,801	138,641	1,160	157.3	99.2	0.3
令和4年度	189,927	169,329	168,049	1,280	88.5	99.2	0.4
比較増減	△101,782	△29,528	△29,408	△120	68.8	0.0	△0.1
増減比	△53.6	△17.4	△17.5	△9.4	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 50,496千円（57.3%）の増加で、調定額に対して 99.2%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 17.5%の減少となっている。

18 款 寄附金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入総額 構成比
令和5年度	720,251	688,911	688,911	95.6	100.0	1.6
令和4年度	180,226	189,985	189,985	105.4	100.0	0.5
比較増減	540,025	498,926	498,926	△9.8	0.0	1.1
増減比	299.6	262.6	262.6	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 31,340千円 (4.4%) の減少で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 262.6%の増加となっている。

19 款 繰入金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入総額 構成比
令和5年度	2,583,534	2,294,770	2,294,770	88.8	100.0	5.3
令和4年度	861,194	602,339	602,339	69.9	100.0	1.6
比較増減	1,722,340	1,692,431	1,692,431	18.9	0.0	3.7
増減比	200.0	281.0	281.0	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 288,764千円 (11.2%) の減少で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 281.0%の増加となっている。

20 款 繰越金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入総額 構成比
令和5年度	3,598,256	3,880,312	3,880,312	107.8	100.0	9.0
令和4年度	3,516,877	3,907,654	3,907,654	111.1	100.0	10.1
比較増減	81,379	△27,342	△27,342	△3.3	0.0	△1.1
増減比	2.3	△0.7	△0.7	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 282,056千円 (7.8%) の増加で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 0.7%の減少となっている。

21 款 諸収入

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入 総額 構成比
令和5年度	2,809,356	2,523,904	2,461,489	11,024	51,391	87.6	97.5	5.7
令和4年度	3,061,803	2,889,880	2,817,838	9,310	62,732	92.0	97.5	7.3
比較増減	△252,447	△365,976	△356,349	1,714	△11,341	△4.4	0.0	△1.6
増減比	△8.2	△12.7	△12.6	18.4	△18.1	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 347,867千円 (12.4%) の減少で、調定額に対して 97.5%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 12.6%の減少となっている。

今年度は不能欠損額 11,024千円を生じている。

2 2 款 市 債

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入総額 構成比
令和5年度	4,593,897	2,654,838	2,654,838	57.8	100.0	6.2
令和4年度	2,301,000	1,077,897	1,077,897	46.8	100.0	2.8
比較増減	2,292,897	1,576,941	1,576,941	11.0	0.0	3.4
増減比	99.6	146.3	146.3	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 1,939,059千円 (42.2%) の減少で、調定額に対して100.0%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 146.3%の増加となっている。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
令和5年度	46,313,714	40,481,041	87.4	3,036,888	2,795,785
令和4年度	40,648,441	34,942,789	86.0	2,330,572	3,375,080
比較増減	5,665,273	5,538,252	1.4	706,316	△579,295
増減比	13.9	15.8	-	30.3	△17.2

当年度の決算額は、予算現額に対し 87.4%の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 15.8%の増加であり、執行率においても 1.4ポイント増加している。

不用額を前年度と比較すると 17.2%の減少となっている。

歳出決算の主な構成をみると、民生費 (31.3%)、総務費 (24.2%)、教育費 (13.8%) 及び土木費 (8.1%) である。

(単位：千円・%)

区分		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
消費的経費	人件費	4,446,064	11.0	4,349,650	12.4	96,414	2.2
	物件費	5,115,771	12.6	5,397,615	15.4	△281,844	△5.2
	維持補修費	198,091	0.5	250,529	0.7	△52,438	△20.9
	扶助費	8,643,179	21.4	7,951,916	22.8	691,263	8.7
	補助費等	5,105,437	12.6	4,919,166	14.1	186,271	3.8
	計	23,508,542	58.1	22,868,876	65.4	639,666	2.8
投資的経費	普通建設事業費	6,401,028	15.8	2,608,066	7.5	3,792,962	145.4
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	6,401,028	15.8	2,608,066	7.5	3,792,962	145.4
その他の経費	公債費	2,550,857	6.3	2,538,400	7.3	12,457	0.5
	積立金、出資金、 貸付金	5,539,250	13.7	4,502,244	12.9	1,037,006	23.0
	操出金	2,481,364	6.1	2,425,203	6.9	56,161	2.3
	計	10,571,471	26.1	9,465,847	27.1	1,105,624	11.7
合計		40,481,041	100.0	34,942,789	100.0	5,538,252	15.8

決算の性質別構成及び前年度対比は、表に示すとおりであるが、消費的経費の構成比を前年度と比較すると7.3ポイント減少し、伸び率においては2.8%増加している。また、投資的経費の構成比を前年度と比較すると8.3ポイントの増加で、伸び率においても145.4%増加している。

また、その他の経費の構成比を前年度と比較すると1.0ポイントの減少で、伸び率においては11.7%増加している。

以上、歳出予算の執行は、適正に行われているものと認められた。今後とも効率的執行に留意するとともに経費の節減についても努力されたい。

以下、各款別の支出状況は次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出総額 構成比
令和5年度	266,616	251,487	94.3	15,129	0.6
令和4年度	256,458	244,805	95.5	11,653	0.7
比較増減	10,158	6,682	△1.2	3,476	△0.1
増減比	4.0	2.7	-	29.8	-

決算額は、予算現額に対し 94.3%の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 0.1%の減少であり、執行率も 1.2ポイント減少している。

2 款 総務費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和5年度	10,558,848	9,812,798	92.9	373,106	372,944	24.2
令和4年度	7,014,322	6,583,796	93.9	92,468	338,058	18.8
比較増減	3,544,526	3,229,002	△1.0	280,638	34,886	5.4
増減比	50.5	49.0	-	303.5	10.3	-

決算額は、予算現額に対し 92.9%の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において49.0%の増加であり、執行率は 1.0ポイント減少している。

総務費の主な内容は、総務管理費、徴税费及び戸籍住民基本台帳費等である。

3 款 民生費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和5年度	13,615,957	12,657,996	93.0	55,822	902,139	31.3
令和4年度	13,646,172	12,116,813	88.8	65,092	1,464,267	34.7
比較増減	△30,215	541,183	4.2	△9,270	△562,128	△3.4
増減比	△0.2	4.5	-	△14.2	△38.4	-

決算額は、予算現額に対し 93.0%の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 4.5%の増加であり、執行率も 4.2ポイント増加している。

民生費の主な内容は、社会福祉費及び児童福祉費等である。

4 款 衛生費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和5年度	2,798,832	2,266,142	81.0	102,458	430,232	5.6
令和4年度	2,958,689	2,465,222	83.3	257,444	236,023	7.1
比較増減	△159,857	△199,080	△2.3	△154,986	194,209	△1.5
増減比	△5.4	△8.1	-	△60.2	82.3	-

決算額は、予算現額に対し 81.0%の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 8.1%の減少であり、執行率も 2.3ポイント減少している。

衛生費の内容は、保健衛生費及び清掃費である。

5 款 労働費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和5年度	38,217	34,403	90.0	0	3,814	0.1
令和4年度	20,250	17,474	86.3	0	2,776	0.1
比較増減	17,967	16,929	3.7	0	1,038	0.0
増減比	88.7	96.9	-	-	37.4	-

決算額は、予算現額に対し 90.0%の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 96.9%の増加であり、執行率も 3.7ポイント増加している。

6 款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和5年度	1,210,974	1,045,214	86.3	69,772	95,988	2.6
令和4年度	1,191,436	999,826	83.9	63,411	128,199	2.9
比較増減	19,538	45,388	2.4	6,361	△32,211	△0.3
増減比	1.6	4.5	-	10.0	△25.1	-

決算額は、予算現額に対し 86.3%の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 4.5%の増加であり、執行率も 2.4ポイント増加している。

農林水産業費の内容は、農業費及び林業費である。

7 款 商工費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和5年度	2,297,218	1,756,367	76.5	0	540,851	4.3
令和4年度	2,607,202	1,982,141	76.0	85,476	539,585	5.7
比較増減	△309,984	△225,774	0.5	△85,476	1,266	△1.4
増減比	△11.9	△11.4	-	皆減	0.2	-

決算額は、予算現額に対し 76.5%の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 11.4%の減少であり、執行率は 0.5ポイント増加している。

8 款 土木費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和5年度	4,083,699	3,273,104	80.2	708,981	101,614	8.1
令和4年度	4,121,799	3,042,112	73.8	752,052	327,635	8.7
比較増減	△38,100	230,992	6.4	△43,071	△226,021	△0.6
増減比	△0.9	7.6	-	△5.7	△69.0	-

決算額は、予算現額に対し 80.2%の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 7.6%の増加であり、執行率も 6.4ポイント増加している。

土木費の主な内容は、都市計画費、道路橋りょう費及び土木管理費等である。

9 款 消防費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和5年度	1,288,270	1,247,220	96.8	13,383	27,667	3.1
令和4年度	1,222,090	1,198,704	98.1	0	23,386	3.4
比較増減	66,180	48,516	△1.3	13,383	4,281	△0.3
増減比	5.4	4.0	-	皆増	18.3	-

決算額は、予算現額に対し 96.8%の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 4.0%の増加であり、執行率は 1.3ポイント減少している。

10 款 教育費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和5年度	7,575,660	5,585,453	73.7	1,713,366	276,841	13.8
令和4年度	5,051,794	3,753,496	74.3	1,014,629	283,669	10.7
比較増減	2,523,866	1,831,957	△0.6	698,737	△6,828	3.1
増減比	50.0	48.8	-	68.9	△2.4	-

決算額は、予算現額に対し 73.7%の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 48.8%の増加であり、執行率は 0.6ポイント減少している。

教育費の主な内容は、教育総務費、保健体育費及び社会教育費等である。

1 1 款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和5年度	1	0	0.0	0	1	0.0
令和4年度	1	0	0.0	0	1	0.0
比較増減	0	0	0.0	0	0	0.0
増減比	0.0	-	-	-	0.0	-

災害復旧費においては、当年度の執行はなかった。

1 2 款 公債費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出総額 構成比
令和5年度	2,565,607	2,550,857	99.4	14,750	6.3
令和4年度	2,557,010	2,538,400	99.3	18,610	7.3
比較増減	8,597	12,457	0.1	△3,860	△1.0
増減比	0.3	0.5	-	△20.7	-

決算額は、予算現額に対し 99.4%の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 0.5%の増加であり、執行率も 0.1ポイント増加している。

支出済額の内訳は、元金 2,453,997千円、利子 96,860千円である。

なお、当年度決算日現在における起債未償還総額は、29,967,477千円（市民ひとり当たり 381,406円）で、前年度の 29,766,636千円と比較して 200,841千円（0.7%）増加している。

1 3 款 諸支出金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出総額 構成比
令和5年度	1	0	0.0	1	0.0
令和4年度	1	0	0.0	1	0.0
比較増減	0	0	0.0	0	0.0
増減比	0.0	-	-	0.0	-

諸支出金においては、当年度の執行はなかった。

1 4 款 予備費

(単位：千円)

款	項	目	充当額	使途
2. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	1,250	職員手当等
			1,787	旅費
			1,182	需用費
			604	使用料及び 賃借料
			2,500	負担金、補助 及び交付金
		7. 企画費	5	旅費
			787	積立金
		13. 諸費	100	負担金、補助 及び交付金
			66	償還金、利子 及び割引料
		3. 戸籍住民 基本台帳費	1. 戸籍住民 基本台帳費	20
29	使用料及び 賃借料			
5. 統計調査費	2. 人口統計調査費	29	使用料及び 賃借料	
		29	使用料及び 賃借料	
3. 民生費	1. 社会福祉費	3. 老人福祉費	944	委託料
	2. 児童福祉費	1. 児童福祉総務費	1	旅費

款	項	目	充当額	使途
4. 衛生費	1. 保健衛生費	1. 保健衛生総務費	1,188	工事請負費
			976	負担金、補助及び交付金
		3. 保健指導費	2	旅費
5. 労働費	1. 労働諸費	1. 勤労者対策費	551	工事請負費
6. 農林水産業費	1. 農業費	6. 農地費	1,986	負担金、補助及び交付金
10. 教育費	1. 教育総務費	2. 事務局費	110	需用費
	4. 社会教育費	2. 文化財保護費	5	旅費
			503	需用費
		6. 図書館費	478	需用費
			998	工事請負費
	9. 科学教育センター費	1. 保健体育総務費	80	需用費
5. 保健体育費	1. 保健体育総務費	24	備品購入費	
	3. 学校給食施設費	10	報酬	
計			16,186	

予備費の充当状況は、表に示すとおり 16,186千円であり、当初予算 30,000千円に対し 54.0%の充当率で、13,814千円の不用額を生じている。

充当は、いずれもやむを得ないものと認められた。

また、財政力指数、経常収支比率及び実質公債費比率は表に示すとおりである。

区分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
令和5年度	0.828	91.1	5.4
令和4年度	0.842	88.4	5.0
比較増減	△0.014	2.7	0.4

財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、1.000以上になると地方交付税の普通交付税が不交付となる。）は、0.828で前年度に比べ0.014ポイント下がっている。

経常収支比率（人件費、扶助費、公債費等経常的に支出する経費に市税、地方交付税、地方譲与税等一般財源が、どの程度充当されているかをみるものである。）は、91.1%で、前年度と比較すると2.7ポイント増加している。

実質公債費比率（公営企業等の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどを公債費類似経費に算入して算出された比率をいい、18%を超えると地方債の「許可」団体となり、25%を超えると発行が制限される。）は、5.4%で前年度と比較すると0.4ポイント増加している。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険

決算額は、歳入総額 9,719,611千円に対し歳出総額 9,196,113千円で、差引 523,498千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰越している。

① 歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	9,354,997	10,148,177	9,719,611	126,036	302,530	103.9	95.8
令和4年度	8,266,902	9,893,738	9,395,718	81,841	416,179	113.7	95.0
比較増減	1,088,095	254,439	323,893	44,195	△113,649	△9.8	0.8
増減比	13.2	2.6	3.4	54.0	△27.3	-	-

決算額は、予算現額に対し 364,614千円 (3.9%) の増加で、調定額に対して 95.8%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 3.4%の増加である。

歳入決算の主な構成をみると、県支出金 (61.1%)、国民健康保険税 (18.9%) 及び繰越金 (12.8%) 等である。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は、654,810千円である。

国民健康保険税の決算内容は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	1,589,932	2,266,728	1,839,448	125,846	301,434	115.7	81.1
令和4年度	1,681,044	2,404,146	1,907,232	81,764	415,150	113.5	79.3
比較増減	△91,112	△137,418	△67,784	44,082	△113,716	2.2	1.8
増減比	△5.4	△5.7	△3.6	53.9	△27.4	-	-

決算額は、予算現額に対し 249,516千円 (15.7%) の増加で、調定額に対して 81.1%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 3.6%の減少であり、収入率においては 1.8ポイント増加している。

また、収入未済額は、前年度に比較して 27.4%減少となり、改善している。

(単位：千円・人)

区 分	令和5年度		令和4年度	
	金 額	対象人員	金 額	対象人員
執行停止後3年を経過したもの(法第15条の7第4項)	63,524	420	35,468	150
執行停止後ただちに消滅するもの(法第15条の7第5項)	47,071	106	24,821	45
時効が完成したもの(法第18条第1項及び第3項)	15,251	175	21,475	239
計	125,846	701	81,764	434

不納欠損処分は、上表に示すとおりである。

これらはいずれも適正な手続きにより処分されているものと認められた。

② 歳出

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	9,354,997	9,196,113	98.3	0	158,884
令和4年度	8,266,902	8,151,560	98.6	0	115,342
比較増減	1,088,095	1,044,553	△0.3	0	43,542
増減比	13.2	12.8	-	-	37.8

決算額は、予算額に対し、98.3%の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 12.8%増加しており、執行率は 0.3ポイント減少している。

決算額の主なものは、保険給付費（構成比 62.7%）及び事業費納付金（構成比 23.7%）等である。

不用額の主なものは、保険給付費（101,921千円）である。

保険給付費の決算額は、5,763,369千円で、構成比は歳出総額の 62.7%を占めており、前年度より 5.8ポイント減少している。

以上、歳入歳出とも予算の執行は適正に行われていることが認められた。

(2) 後期高齢者医療

決算額は、歳入総額 979,545千円に対し 歳出総額 884,076千円で、差引 95,469千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰越している。

① 歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納	収入	<u>(C)</u>	<u>(C)</u>
	(A)	(B)	(C)	欠損額	未済額	(A)	(B)
令和5年度	895,404	983,218	979,545	939	2,734	109.4	99.6
令和4年度	908,143	939,933	936,286	1,134	2,513	103.1	99.6
比較増減	△12,739	43,285	43,259	△195	221	6.3	0.0
増減比	△1.4	4.6	4.6	△17.2	8.8	-	-

決算額は、予算現額に対し 84,141千円 (9.4%) の増加で、調定額に対して 99.6%の収入率である。

収入決算の主な構成をみると、後期高齢者医療保険料 (71.4%) 及び繰入金 (18.9%) 等である。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は、184,764千円である。

後期高齢者医療保険料の決算内容は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納	収入	<u>(C)</u>	<u>(C)</u>
	(A)	(B)	(C)	欠損額	未済額	(A)	(B)
令和5年度	693,990	702,786	699,113	939	2,734	100.7	99.5
令和4年度	704,330	668,690	665,043	1,134	2,513	94.4	99.5
比較増減	△10,340	34,096	34,070	△195	221	6.3	0.0
増減比	△1.5	5.1	5.1	△17.2	8.8	-	-

決算額は、予算現額に対し 5,123千円 (0.7%) の増加で、調定額に対して 99.5%の収入率である。

また、収入未済額に対しても、これの解消に努力を望むものである。

不納欠損額については 939千円で、関係法令に基づき時効が完成した者で、対象人員は31名である。

これらはいずれも適正な手続きにより処分されているものと認められた。

② 歳出

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
令和5年度	895,404	884,076	98.7	0	11,328
令和4年度	908,143	841,707	92.7	0	66,436
比較増減	△12,739	42,369	6.0	0	△55,108
増減比	△1.4	5.0	-	-	△82.9

決算額は、予算現額に対し 98.7%の執行率である。

決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金（構成比 97.2%）である。

不用額の主なものは、総務費（977千円）である。

以上、歳入歳出とも予算の執行は適正に行われていることが認められた。

(3) 介護保険（保険事業勘定）

決算額は、歳入総額 6,647,925千円に対し、歳出総額 6,294,298千円で、差引 353,627千円の剰余金を生じ、これを翌年度に繰越している。

① 歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納	収入	(C)	(C)
	(A)	(B)	(C)	欠損額	未済額	(A)	(B)
令和5年度	7,147,055	6,680,503	6,647,925	10,513	22,065	93.0	99.5
令和4年度	6,932,464	6,703,431	6,664,757	11,535	27,139	96.1	99.4
比較増減	214,591	△22,928	△16,832	△1,022	△5,074	△3.1	0.1
増減比	3.1	△0.3	△0.3	△8.9	△18.7	-	-

決算額は、予算現額に対し、499,130千円（7.0%）の減少で、調定額に対して 99.5%の収入率である。

歳入決算の主な構成をみると、保険料（23.8%）及び支払基金交付金（23.3%）等である。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は、935,166千円である。

介護保険料の決算内容は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	1,535,857	1,613,245	1,580,667	10,513	22,065	102.9	98.0
令和4年度	1,540,969	1,604,167	1,565,493	11,535	27,139	101.6	97.6
比較増減	△5,112	9,078	15,174	△1,022	△5,074	1.3	0.4
増減比	△0.3	0.6	1.0	△8.9	△18.7	-	-

決算額は、予算現額に対し 44,810千円 (2.9%) の増加で、調定額に対して 98.0%の収入率である。

また、収入未済額に対しても、これの解消に努力を望むものである。

不納欠損額については 10,513千円で、関係法令に基づき時効が完成した者で、対象人員は225名である。

これらはいずれも適正な手続きにより処分されているものと認められた。

② 歳出

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
令和5年度	7,147,055	6,294,298	88.1	0	852,757
令和4年度	6,932,464	6,167,764	89.0	0	764,700
比較増減	214,591	126,534	△0.9	0	88,057
増減比	3.1	2.1	-	-	11.5

決算額は、予算現額に対し 88.1%の執行率である。決算額の主なものは、保険給付費（構成比 90.3%）である。

また、不用額の主なものは、保険給付費（816,875千円）である。

以上、歳入歳出とも予算の執行は、適正に行われていることが認められた。

(4) 介護保険（介護サービス事業勘定）

決算額は、歳入総額 32,088千円に対し、歳出総額 12,595千円で、差引 19,493千円の剰余金を生じ、これを翌年度に繰越している。

① 歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	15,008	32,088	32,088	0	0	213.8	100.0
令和4年度	14,952	27,796	27,796	0	0	185.9	100.0
比較増減	56	4,292	4,292	0	0	27.9	0.0
増減比	0.4	15.4	15.4	-	-	-	-

決算額は、予算現額に対し、17,080千円（113.8%）の増加で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

歳入決算の主な構成をみると、繰越金（52.8%）である。

なお、当年度における一般会計からの繰入金はない。

② 歳出

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
令和5年度	15,008	12,595	83.9	0	2,413
令和4年度	14,952	10,859	72.6	0	4,093
比較増減	56	1,736	11.3	0	△1,680
増減比	0.4	16.0	-	-	△41.0

決算額は、予算現額に対し、83.9%の執行率である。決算額の主なものは、総務費（構成比92.3%）である。

また、不用額の主なものは、総務費（1,573千円）である。

以上、歳入歳出とも予算の執行は、適正に行われていることが認められた。

(5) 休日夜間急患診療所

決算額は、歳入総額 106,800千円に対し、歳出総額 61,770千円で、差引 45,030千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰越している。

① 歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	65,908	106,800	106,800	0	0	162.0	100.0
令和4年度	67,289	102,974	102,974	0	0	153.0	100.0
比較増減	△1,381	3,826	3,826	0	0	9.0	0
増減比	△2.1	3.7	3.7	-	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 40,892千円 (62.0%) の増加、調定額に対して 100.0%の収入率である。

歳入決算の主な構成をみると、使用料及び手数料 (55.0%)、繰越金 (38.9%) 等である。

② 歳出

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
令和5年度	65,908	61,770	93.7	0	4,138
令和4年度	67,289	61,429	91.3	0	5,860
比較増減	△1,381	341	2.4	0	△1,722
増減比	△2.1	0.6	-	-	△29.4

決算額は、予算現額に対し 93.7%の執行率である。

決算額の主なものは、急患診療所運営費 (構成比100.0%) である。

不用額の主なものは、急患診療所運営費 (3,335千円) 等である。

以上、歳入歳出とも予算の執行は、適正に行われていることが認められた。

(6) 産業団地整備事業

決算額は、歳入総額 665,950千円に対し、歳出総額 663,597千円で、差引 2,353千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰越している。

① 歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	1,501,704	665,950	665,950	0	0	44.3	100.0
令和4年度	1,737,315	1,089,287	1,089,287	0	0	62.7	100.0
比較増減	△235,611	△423,337	△423,337	0	0	△18.4	0
増減比	△13.6	△38.9	△38.9	-	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 835,754千円 (55.7%) の減少、調定額に対して 100.0%の収入率である。

歳入決算の主な構成をみると、市債 (95.9%) である。

② 歳出

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
令和5年度	1,501,704	663,597	44.2	671,094	167,013
令和4年度	1,737,315	1,087,812	62.6	551,500	98,003
比較増減	△235,611	△424,215	△18.4	119,594	69,010
増減比	△13.6	△39.0	-	-	70.4

決算額は、予算現額に対し 44.2%の執行率である。

決算額の主なものは、産業団地整備事業費 (構成比99.6%) である。

不用額の主なものは、産業団地整備事業費 (151,383千円) 等である。

以上、歳入歳出とも予算の執行は、適正に行われていることが認められた。

4. 財産の状況

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地の当年度末現在高は 3,173,356㎡で、前年度と比較して 27,847㎡増加している。

建物の当年度末現在高は 294,403㎡で、前年度と比較して 1,930㎡増加している。

② 山林

当年度末現在高は 258,854㎡で、前年度と同面積である。

立木の推定蓄積量は 3,588㎥で、前年度と比較して 45㎥増加している。

③ 物権

物権のうち借地権で、当年度末現在高は 384,738㎡で、前年度と比較して 1,696㎡増加している。

④ 有価証券

当年度末現在高は、株券 179,401千円で、前年度と比較して 10,000千円減少している。

⑤ 出資による権利

当年度末現在高は 107,066千円で、前年度と同額である。

(2) 物品

物品（500千円以上）の当年度末現在高は 1,336品で、前年度と比較して 21品増加している。

(3) 債権

債権の当年度末現在高は 81,638千円で、前年度と比較して 13,371千円減少している。

① 修学資金貸付金

当年度末現在高は 74,157千円で、前年度と比較して 9,241千円減少している。

② 入学資金貸付金

当年度末現在高は、0千円で、前年度と同額である。

③ 地域公民館建設資金貸付金

当年度末現在高は 7,481千円で、前年度と比較して 4,130千円減少している。

5. 基金の状況

① 財政調整基金

当年度末現在高は 3,877,426千円で、前年度と比較して 512,181千円減少している。

② 市債管理基金

当年度末現在高は 1,359,205千円で、前年度と比較して 244,714千円増加している。

③ 庁舎建設基金

当年度末現在高は 3,164,689千円で、前年度と比較して 29,309千円減少している。

④ お祭り基金

当年度末現在高は 85,736千円で、前年度と比較して 5,897千円減少している。

⑤ 公共施設整備基金

当年度末現在高は 3,628,805千円で、前年度と比較して 630,059千円増加している。

⑥ 学校施設整備基金

当年度末現在高は 1,116,924千円で、前年度と比較して 228,127千円増加し

ている。

⑦ 奨学基金

当年度末現在高は、50,817千円で、前年度と同額である。

⑧ 社会福祉基金

当年度末現在高は 57,625千円で、前年度と比較して 20,997千円減少している。

⑨ 国民健康保険財政調整基金

当年度末現在高は 1,478,562千円で、前年度と比較して 1,000,008千円増加している。

⑩ 中村中、小学校体育奨励基金

当年度末現在高は 100千円で、前年度と同額である。

⑪ 介護給付費準備基金

当年度末現在高は 446,190千円で、前年度と比較して 119,703千円増加している。

⑫ 元親文庫維持管理基金

当年度末現在高は 3,278千円で、前年度と比較して 1,999千円減少している。

⑬ ふるさと基金

当年度末現在高は 796,398千円で、前年度と比較して 548,865千円増加している。

⑭ 工業振興基金

当年度末現在高は 633,748千円で、前年度と比較して 43,541千円減少している。

⑮ 教育基金

当年度末現在高は 20,350千円で、前年度と比較して 1千円増加している。

⑯ 森林環境基金

当年度末現在高は 18,664千円で、前年度と比較して 4,471千円増加している。

⑰ 収入印紙等購入基金

当年度末現在高は 4,000千円で、前年度と同額である。

⑱ まちづくり基金

当年度末現在高は 75,647千円で、前年度と比較して 4,205千円減少している。

⑲ いちごサミット基金

当年度末現在高は 9,650千円で、前年度と比較して 1千円増加している。

⑳ 新型コロナウイルス感染症緊急対策資金利子補給基金

当年度末現在高は 18,962千円で、前年度と比較して 4,221千円減少している。

資 料 目 次

1. 歳入・歳出決算総括表	41
(1) 総計決算額	41
(2) 純計決算額	41
2. 各会計別予算決算対照表	42
(1) 歳入	42
(2) 歳出	42
3. 各会計別前年度比較表	43
(1) 歳入	43
(2) 歳出	43
4. 各会計款別歳入一覧表	44
(1) 一般会計	44
(2) 特別会計	45
5. 一般会計最近3ヶ年間財源別比較表	47
6. 税収入状況調	48
7. 各会計款別歳出一覧表	49
(1) 一般会計	49
(2) 特別会計	50
8. 一般会計最近3ヶ年間款別歳出比較表	52
9. 一般会計歳出性質別内訳表	53

1 歳入・歳出決算総括表

(1) 総計決算額

(単位：千円・%)

会計別	区分	歳入		歳出		差引残高	歳出 歳入
		決算額	総額に対する割合	決算額	総額に対する割合		
	一般会計	43,140,080	70.4	40,481,041	70.3	2,659,039	93.8
特別会計	国民健康保険	9,719,611	15.9	9,196,113	16.0	523,498	94.6
	後期高齢者医療	979,545	1.6	884,076	1.5	95,469	90.3
	介護保険(保険事業勘定)	6,647,925	10.8	6,294,298	10.9	353,627	94.7
	介護保険(介護サービス事業勘定)	32,088	0.0	12,595	0.0	19,493	39.3
	休日夜間急患診療所	106,800	0.2	61,770	0.1	45,030	57.8
	産業団地整備事業	665,950	1.1	663,597	1.2	2,353	99.6
	小計	18,151,919	29.6	17,112,449	29.7	1,039,470	94.3
	合計	61,291,999	100.0	57,593,490	100.0	3,698,509	94.0

(2) 純計決算額

(単位：千円・%)

会計別	区分	歳入			歳出			純歳入歳出 差引 過不足額
		総額	重複計算 控除額	差引純 歳入額	総額	重複計算 控除額	差引純 歳出額	
	一般会計	43,140,080	0	43,140,080	40,481,041	1,800,670	38,680,371	4,459,709
特別会計	国民健康保険	9,719,611	654,810	9,064,801	9,196,113	0	9,196,113	△ 131,312
	後期高齢者医療	979,545	184,764	794,781	884,076	0	884,076	△ 89,295
	介護保険(保険事業勘定)	6,647,925	935,166	5,712,759	6,294,298	0	6,294,298	△ 581,539
	介護保険(介護サービス事業勘定)	32,088	0	32,088	12,595	0	12,595	19,493
	休日夜間急患診療所	106,800	0	106,800	61,770	0	61,770	45,030
	産業団地整備事業	665,950	25,930	640,020	663,597	0	663,597	△ 23,577
	小計	18,151,919	1,800,670	16,351,249	17,112,449	0	17,112,449	△ 761,200
	合計	61,291,999	1,800,670	59,491,329	57,593,490	1,800,670	55,792,820	3,698,509

2 各会計別予算決算対照表

(1) 歳入

(単位：千円・%)

会計別	区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する割合	構成比率	
					予算現額	収入済額
一般会計		46,313,714	43,140,080	93.1	70.9	70.4
特別会計	国民健康保険	9,354,997	9,719,611	103.9	14.3	15.9
	後期高齢者医療	895,404	979,545	109.4	1.4	1.6
	介護保険(保険事業勘定)	7,147,055	6,647,925	93.0	11.0	10.8
	介護保険(介護サービス事業勘定)	15,008	32,088	213.8	0.0	0.0
	休日夜間急患診療所	65,908	106,800	162.0	0.1	0.2
	産業団地整備事業	1,501,704	665,950	44.3	2.3	1.1
	小計	18,980,076	18,151,919	95.6	29.1	29.6
合計		65,293,790	61,291,999	93.9	100.0	100.0

42

(2) 歳出

(単位：千円・%)

会計別	区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	構成比率	
					予算現額	支出済額
一般会計		46,313,714	40,481,041	87.4	70.9	70.3
特別会計	国民健康保険	9,354,997	9,196,113	98.3	14.3	16.0
	後期高齢者医療	895,404	884,076	98.7	1.4	1.5
	介護保険(保険事業勘定)	7,147,055	6,294,298	88.1	11.0	10.9
	介護保険(介護サービス事業勘定)	15,008	12,595	83.9	0.0	0.0
	休日夜間急患診療所	65,908	61,770	93.7	0.1	0.1
	産業団地整備事業	1,501,704	663,597	44.2	2.3	1.2
	小計	18,980,076	17,112,449	90.2	29.1	29.7
合計		65,293,790	57,593,490	88.2	100.0	100.0

3 各会計別前年度比較表

(1) 歳入

(単位：千円・%)

会計別	区分	令和5年度				令和4年度			
		収入済額	前年度対比率	構成比率	調定額に対する割合	収入済額	前年度対比率	構成比率	調定額に対する割合
	一般会計	43,140,080	111.1	70.4	99.1	38,823,101	99.7	68.1	98.7
特別会計	国民健康保険	9,719,611	103.4	15.9	95.8	9,395,718	99.6	16.5	95.0
	後期高齢者医療	979,545	104.6	1.6	99.6	936,286	106.5	1.6	99.6
	介護保険（保険事業勘定）	6,647,925	99.7	10.8	99.5	6,664,757	101.8	11.7	99.4
	介護保険（介護サービス事業勘定）	32,088	115.4	0.0	100.0	27,796	111.4	0.0	100.0
	休日夜間急患診療所	106,800	103.7	0.2	100.0	102,974	135.6	0.2	100.0
	産業団地整備事業	665,950	61.1	1.1	100.0	1,089,287	450.9	1.9	100.0
	小計	18,151,919	99.6	29.6	97.5	18,216,818	105.9	31.9	97.1
	合計	61,291,999	107.5	100.0	98.6	57,039,919	101.6	100.0	98.2

(2) 歳出

(単位：千円・%)

会計別	区分	令和5年度				令和4年度			
		支出済額	前年度対比率	構成比率	予算現額に対する割合	支出済額	前年度対比率	構成比率	予算現額に対する割合
	一般会計	40,481,041	115.8	70.3	87.4	34,942,789	99.8	68.2	86.0
特別会計	国民健康保険	9,196,113	112.8	16.0	98.3	8,151,560	97.1	15.9	98.6
	後期高齢者医療	884,076	105.0	1.5	98.7	841,707	107.1	1.7	92.7
	介護保険（保険事業勘定）	6,294,298	102.1	10.9	88.1	6,167,764	101.7	12.0	89.0
	介護保険（介護サービス事業勘定）	12,595	116.0	0.0	83.9	10,859	96.4	0.0	72.6
	休日夜間急患診療所	61,770	100.6	0.1	93.7	61,429	106.8	0.1	91.3
	産業団地整備事業	663,597	61.0	1.2	44.2	1,087,812	451.6	2.1	62.6
	小計	17,112,449	104.8	29.7	90.2	16,321,131	104.9	31.8	91.0
	合計	57,593,490	112.3	100.0	88.2	51,263,920	101.3	100.0	87.5

4 各会計款別歳入一覧表

(1) 一般会計

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額					調定額			収入済額				不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	前年度 対比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費・繰 越財源充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合				
1 市税	14,427,155	0	0	14,427,155	31.1	14,539,581	33.4	100.8	14,215,128	33.0	98.5	97.8	92,197	232,256	△ 212,027	98.4
2 地方譲与税	389,775	0	0	389,775	0.8	428,313	1.0	109.9	428,313	1.0	109.9	100.0	0	0	38,538	100.9
3 利子割交付金	4,000	0	0	4,000	0.0	2,513	0.0	62.8	2,513	0.0	62.8	100.0	0	0	△ 1,487	87.3
4 配当割交付金	50,000	0	0	50,000	0.1	58,359	0.1	116.7	58,359	0.1	116.7	100.0	0	0	8,359	105.3
5 株式等譲渡 所得割交付金	30,000	0	0	30,000	0.1	67,569	0.2	225.2	67,569	0.2	225.2	100.0	0	0	37,569	164.5
6 法人事業税交付金	150,000	0	0	150,000	0.3	182,360	0.4	121.6	182,360	0.4	121.6	100.0	0	0	32,360	97.0
7 地方消費税	1,790,000	0	0	1,790,000	3.9	2,004,479	4.6	112.0	2,004,479	4.6	112.0	100.0	0	0	214,479	98.9
8 ゴルフ場利用税 交付金	30,000	0	0	30,000	0.1	29,559	0.1	98.5	29,559	0.1	98.5	100.0	0	0	△ 441	94.4
9 環境性能割交付金	50,000	0	0	50,000	0.1	54,184	0.1	108.4	54,184	0.1	108.4	100.0	0	0	4,184	123.4
10 地方特例交付金	50,000	0	0	50,000	0.1	108,517	0.2	217.0	108,517	0.3	217.0	100.0	0	0	58,517	100.8
11 地方交付税	2,300,000	864,587	0	3,164,587	6.8	3,257,461	7.5	102.9	3,257,461	7.6	102.9	100.0	0	0	92,874	108.7
12 交通安全対策 特別交付金	10,000	0	0	10,000	0.0	7,996	0.0	80.0	7,996	0.0	80.0	100.0	0	0	△ 2,004	88.7
13 分担金及び負担金	124,579	0	0	124,579	0.3	153,057	0.4	122.9	137,333	0.3	110.2	89.7	0	15,724	12,754	103.1
14 使用料及び手数料	326,376	0	0	326,376	0.7	323,950	0.7	99.3	320,234	0.7	98.1	98.9	0	3,716	△ 6,142	97.9
15 国庫支出金	5,842,981	1,560,300	1,149,998	8,553,279	18.5	7,668,202	17.6	89.7	7,668,202	17.8	89.7	100.0	0	0	△ 885,077	113.5
16 県支出金	2,492,044	247,869	30,611	2,770,524	6.0	2,478,912	5.7	89.5	2,478,912	5.7	89.5	100.0	0	0	△ 291,612	100.4
17 財産収入	78,145	10,000	0	88,145	0.2	139,801	0.3	158.6	138,641	0.3	157.3	99.2	0	1,160	50,496	82.5
18 寄附金	200,251	520,000	0	720,251	1.5	688,911	1.6	95.6	688,911	1.6	95.6	100.0	0	0	△ 31,340	362.6
19 繰入金	2,402,515	67,119	113,900	2,583,534	5.6	2,294,770	5.3	88.8	2,294,770	5.3	88.8	100.0	0	0	△ 288,764	381.0
20 繰越金	400,000	2,969,542	228,714	3,598,256	7.8	3,880,312	8.9	107.8	3,880,312	9.0	107.8	100.0	0	0	282,056	99.3
21 諸収入	2,791,782	425	17,149	2,809,356	6.1	2,523,904	5.8	89.8	2,461,489	5.7	87.6	97.5	11,024	51,391	△ 347,867	87.4
22 市債	3,120,397	683,300	790,200	4,593,897	9.9	2,654,838	6.1	57.8	2,654,838	6.2	57.8	100.0	0	0	△ 1,939,059	246.3
歳入合計	37,060,000	6,923,142	2,330,572	46,313,714	100.0	43,547,548	100.0	94.0	43,140,080	100.0	93.1	99.1	103,221	304,247	△ 3,173,634	111.1

(2) 特別会計

(単位：千円・%)

会計別	区分 款別	予算現額					調定額			収入済額				不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	前年度 対比率
		当初予算額	補正 予算額	継続費・ 及び繰越 事業費・ 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合				
国民健康 保険	1 国民健康 保険税	1,594,388	△ 4,456	0	1,589,932	17.0	2,266,728	22.3	142.6	1,839,448	18.9	115.7	81.1	125,846	301,434	249,516	96.4
	2 一部負担金	4	0	0	4	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	△ 4	—
	3 使用料及び 手数料	1,000	0	0	1,000	0.0	1,029	0.0	102.9	1,029	0.0	102.9	100.0	0	0	29	92.7
	4 国庫支出金	1	0	0	1	0.0	431	0.0	43,100.0	431	0.0	43,100.0	100.0	0	0	430	267.7
	5 県支出金	5,770,633	270,163	0	6,040,796	64.6	5,934,231	58.5	98.2	5,934,231	61.1	98.2	100.0	0	0	△ 106,565	103.0
	6 財産収入	1	0	0	1	0.0	7	0.0	700.0	7	0.0	700.0	100.0	0	0	6	100.0
	7 繰入金	650,663	4,456	0	655,119	7.0	654,810	6.4	100.0	654,810	6.7	100.0	100.0	0	0	△ 309	103.4
	8 繰越金	1	1,047,438	0	1,047,439	11.2	1,244,158	12.3	118.8	1,244,158	12.8	118.8	100.0	0	0	196,719	119.8
	9 諸収入	20,705	0	0	20,705	0.2	46,783	0.5	226.0	45,497	0.5	219.7	97.3	190	1,096	24,792	88.4
	歳入合計	8,037,396	1,317,601	0	9,354,997	100.0	10,148,177	100.0	108.5	9,719,611	100.0	103.9	95.8	126,036	302,530	364,614	103.4
後期高齢 者医療	1 後期高齢者 医療保険料	693,990	0	0	693,990	77.5	702,786	71.5	101.3	699,113	71.4	100.7	99.5	939	2,734	5,123	105.1
	2 使用料及び 手数料	100	0	0	100	0.0	140	0.0	140.0	140	0.0	140.0	100.0	0	0	40	111.1
	3 繰入金	190,230	0	0	190,230	21.3	184,764	18.8	97.1	184,764	18.9	97.1	100.0	0	0	△ 5,466	104.8
	4 繰越金	10,000	0	0	10,000	1.1	94,579	9.6	945.8	94,579	9.6	945.8	100.0	0	0	84,579	100.9
	5 諸収入	1,084	0	0	1,084	0.1	949	0.1	87.5	949	0.1	87.5	100.0	0	0	△ 135	86.7
	歳入合計	895,404	0	0	895,404	100.0	983,218	100.0	109.8	979,545	100.0	109.4	99.6	939	2,734	84,141	104.6

(2) 特別会計

(単位：千円・%)

会計別 款別	区分	予算現額					調定額			収入済額				不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	前年度 対比率
		当初予算額	補正 予算額	継続費・ 及び繰越 事業費・ 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合				
介護保険 (保険事業勘定)	1 保険料	1,535,857	0	0	1,535,857	21.5	1,613,245	24.2	105.0	1,580,667	23.8	102.9	98.0	10,513	22,065	44,810	101.0
	2 使用料及び 手数料	100	0	0	100	0.0	224	0.0	224.0	224	0.0	224.0	100.0	0	0	124	98.2
	3 国庫支出金	1,424,962	2,683	0	1,427,645	20.0	1,204,252	18.0	84.4	1,204,252	18.1	84.4	100.0	0	0	△ 223,393	96.5
	4 支払基金 交付金	1,775,482	2,181	0	1,777,663	24.9	1,553,570	23.3	87.4	1,553,570	23.3	87.4	100.0	0	0	△ 224,093	101.8
	5 県支出金	957,792	1,010	0	958,802	13.4	876,843	13.1	91.5	876,843	13.2	91.5	100.0	0	0	△ 81,959	97.5
	6 財産収入	30	0	0	30	0.0	10	0.0	33.3	10	0.0	33.3	100.0	0	0	△ 20	333.3
	7 繰入金	1,116,712	3,853	0	1,120,565	15.7	935,166	14.0	83.5	935,166	14.1	83.5	100.0	0	0	△ 185,399	99.1
	8 繰越金	15,001	311,384	0	326,385	4.5	496,993	7.4	152.3	496,993	7.5	152.3	100.0	0	0	170,608	103.1
	9 諸収入	8	0	0	8	0.0	200	0.0	2,500.0	200	0.0	2,500.0	100.0	0	0	192	18.6
	歳入合計	6,825,944	321,111	0	7,147,055	100.0	6,680,503	100.0	93.5	6,647,925	100.0	93.0	99.5	10,513	22,065	△ 499,130	99.7
(介護サービス 事業勘定)	1 サービス収入	13,512	0	0	13,512	90.0	15,152	47.2	112.1	15,152	47.2	112.1	100.0	0	0	1,640	107.4
	2 繰越金	1,496	0	0	1,496	10.0	16,936	52.8	1,132.1	16,936	52.8	1,132.1	100.0	0	0	15,440	123.7
	歳入合計	15,008	0	0	15,008	100.0	32,088	100.0	213.8	32,088	100.0	213.8	100.0	0	0	17,080	115.4
休日 夜間 急患 診療 所	1 使用料及び 手数料	37,409	0	0	37,409	56.8	58,694	55.0	156.9	58,694	55.0	156.9	100.0	0	0	21,285	106.0
	2 県支出金	6,082	0	0	6,082	9.2	6,561	6.1	107.9	6,561	6.1	107.9	100.0	0	0	479	80.7
	3 繰入金	22,415	0	0	22,415	34.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	△ 22,415	皆減
	4 繰越金	1	0	0	1	0.0	41,545	38.9	4,154,500.0	41,545	38.9	4,154,500.0	100.0	0	0	41,544	225.5
	5 諸収入	1	0	0	1	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	△ 1	—
	歳入合計	65,908	0	0	65,908	100.0	106,800	100.0	162.0	106,800	100.0	162.0	100.0	0	0	40,892	103.7
産業 団地 整備 事業	1 繰入金	42,602	0	0	42,602	2.8	25,930	3.9	60.9	25,930	3.9	60.9	100.0	0	0	△ 16,672	107.1
	2 繰越金	1	0	0	1	0.0	1,475	0.2	147,500.0	1,475	0.2	147,500.0	100.0	0	0	1,474	220.1
	3 諸収入	1	0	0	1	0.0	45	0.0	4,500.0	45	0.0	4,500.0	100.0	0	0	44	皆増
	4 市債	907,600	0	551,500	1,459,100	97.2	638,500	95.9	43.8	638,500	95.9	43.8	100.0	0	0	△ 820,600	60.0
	歳入合計	950,204	0	551,500	1,501,704	100.0	665,950	100.0	44.3	665,950	100.0	44.3	100.0	0	0	△ 835,754	61.1

5 一般会計最近3ヶ年間財源別比較表

(単位：千円・%)

財源別	年度 款別	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
		決算額	構成比	前年度対比率	決算額	構成比	前年度対比率	決算額	構成比	前年度対比率
自主財源	1 市税	14,215,128	33.0	98.4	14,450,043	37.2	103.9	13,913,141	35.7	103.6
	13 分担金及び負担金	137,333	0.3	103.1	133,258	0.3	100.2	132,957	0.3	81.8
	14 使用料及び手数料	320,234	0.7	97.9	326,944	0.8	99.8	327,722	0.9	102.0
	17 財産収入	138,641	0.3	82.5	168,049	0.4	193.6	86,787	0.2	4.2
	18 寄附金	688,911	1.6	362.6	189,985	0.5	385.1	49,337	0.1	90.3
	19 繰入金	2,294,770	5.3	381.0	602,339	1.6	163.3	368,920	1.0	12.0
	20 繰越金	3,880,312	9.0	99.3	3,907,654	10.1	141.3	2,766,180	7.1	148.4
	21 諸収入	2,461,489	5.7	87.4	2,817,838	7.3	88.4	3,186,680	8.2	95.6
	小計	24,136,818	55.9	106.8	22,596,110	58.2	108.5	20,831,724	53.5	85.7
依存財源	2 地方譲与税	428,313	1.0	100.9	424,523	1.1	99.1	428,555	1.1	101.7
	3 利子割交付金	2,513	0.0	87.3	2,877	0.0	49.8	5,776	0.0	73.1
	4 配当割交付金	58,359	0.1	105.3	55,441	0.1	93.2	59,463	0.2	159.9
	5 株式等譲渡所得割交付金	67,569	0.2	164.5	41,075	0.1	59.7	68,763	0.2	160.8
	6 法人事業税交付金	182,360	0.4	97.0	188,036	0.5	123.4	152,405	0.4	194.7
	7 地方消費税交付金	2,004,479	4.6	98.9	2,026,425	5.2	104.1	1,947,130	5.0	108.8
	8 ゴルフ場利用 税交付金	29,559	0.1	94.4	31,326	0.1	96.0	32,616	0.1	134.3
	9 環境性能割交付金	54,184	0.1	123.4	43,920	0.1	98.1	44,775	0.1	110.2
	10 地方特例交付金	108,517	0.3	100.8	107,686	0.3	43.7	246,262	0.6	220.2
	11 地方交付税	3,257,461	7.6	108.7	2,995,581	7.7	92.7	3,231,728	8.3	111.9
	12 交通安全対策 特別交付金	7,996	0.0	88.7	9,017	0.0	94.5	9,540	0.0	102.0
	15 国庫支出金	7,668,202	17.8	113.5	6,755,377	17.4	87.1	7,759,818	19.9	54.8
	16 県支出金	2,478,912	5.7	100.4	2,467,810	6.4	113.4	2,175,783	5.6	75.7
	22 市債	2,654,838	6.2	246.3	1,077,897	2.8	55.6	1,939,600	5.0	38.9
小計	19,003,262	44.1	117.1	16,226,991	41.8	89.6	18,102,214	46.5	65.9	
合計	43,140,080	100.0	111.1	38,823,101	100.0	99.7	38,933,938	100.0	75.2	

6 税収入状況調

(単位：千円・%)

税目別	区分		調定額			収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 の比較	前年度 対比率
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	予算現額に 対する割合				
1 市民税	5,260,127	36.5	5,266,744	36.2	100.1	5,151,649	36.2	97.8	97.9	34,380	80,715	△ 108,478	96.7
現年度	5,220,391		5,142,728		98.5	5,116,452		99.5	98.0	1,223	25,053	△ 103,939	96.8
滞納繰越	39,736		124,016		312.1	35,197		28.4	88.6	33,157	55,662	△ 4,539	83.4
2 固定資産税	7,517,343	52.1	7,498,843	51.6	99.8	7,327,305	51.5	97.7	97.5	47,883	123,655	△ 190,038	99.0
現年度	7,464,166		7,322,549		98.1	7,290,995		99.6	97.7	1,465	30,089	△ 173,171	99.7
滞納繰越	53,177		176,294		331.5	36,310		20.6	68.3	46,418	93,566	△ 16,867	43.0
3 軽自動車税	268,553	1.9	308,759	2.1	115.0	288,729	2.0	93.5	107.5	4,969	15,061	20,176	102.9
現年度	264,033		289,583		109.7	285,665		98.6	108.2	40	3,878	21,632	103.3
滞納繰越	4,520		19,176		424.2	3,064		16.0	67.8	4,929	11,183	△ 1,456	75.7
4 市たばこ税	608,527	4.2	686,351	4.7	112.8	686,351	4.8	100.0	112.8	0	0	77,824	100.1
5 鉱産税	1	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	△ 1	-
6 入湯税	3,845	0.0	1,391	0.0	36.2	1,391	0.0	100.0	36.2	0	0	△ 2,454	29.9
7 都市計画税	768,759	5.3	777,493	5.4	101.1	759,703	5.3	97.7	98.8	4,965	12,825	△ 9,056	101.3
現年度	763,404		759,211		99.5	755,938		99.6	99.0	152	3,121	△ 7,466	102.0
滞納繰越	5,355		18,282		341.4	3,765		20.6	70.3	4,813	9,704	△ 1,590	44.0
計	14,427,155	100.0	14,539,581	100.0	100.8	14,215,128	100.0	97.8	98.5	92,197	232,256	△ 212,027	98.4
現年度	14,324,367		14,201,813		99.1	14,136,792		99.5	98.7	2,880	62,141	△ 187,575	98.8
滞納繰越	102,788		337,768		328.6	78,336		23.2	76.2	89,317	170,115	△ 24,452	54.9
国民健康保険税	1,589,932		2,266,728		142.6	1,839,448		81.1	115.7	125,846	301,434	249,516	96.4
現年度	1,511,257		1,855,799		122.8	1,761,442		94.9	116.6	2,167	92,190	250,185	97.8
滞納繰越	78,675		410,929		522.3	78,006		19.0	99.1	123,679	209,244	△ 669	73.3
介護保険料	1,535,857		1,613,245		105.0	1,580,667		98.0	102.9	10,513	22,065	44,810	101.0
現年度	1,529,192		1,585,169		103.7	1,574,923		99.4	103.0	39	10,207	45,731	101.0
滞納繰越	6,665		28,076		421.2	5,744		20.5	86.2	10,474	11,858	△ 921	84.5
後期高齢者医療保険料	693,990		702,786		101.3	699,113		99.5	100.7	939	2,734	5,123	105.1
現年度	692,167		699,231		101.0	697,211		99.7	100.7	13	2,007	5,044	105.1
滞納繰越	1,823		3,555		195.0	1,902		53.5	104.3	926	727	79	121.7

構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

7 各会計款別歳出一覧表

(1) 一般会計

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額									支出済額			翌年度繰越額			前年度 執行率
	当初予算額		補正予算額		継続費 及び 繰越 事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計		金額	構成 比率	執行 率	継続費通次 繰越	繰越 明許費	事故 繰越	不用額	
	金額	構成 比率	金額	当初予算 に対する 割合			金額	構成 比率								
1 議会費	263,603	0.7	3,013	1.1	0	0	266,616	0.6	251,487	0.6	94.3	0	0	0	15,129	95.5
2 総務費	6,419,939	17.3	4,038,111	62.9	92,468	8,330	10,558,848	22.8	9,812,798	24.2	92.9	0	373,106	0	372,944	93.9
3 民生費	12,079,150	32.6	1,470,770	12.2	65,092	945	13,615,957	29.4	12,657,996	31.3	93.0	0	55,822	0	902,139	88.8
4 衛生費	2,305,127	6.2	234,095	10.2	257,444	2,166	2,798,832	6.0	2,266,142	5.6	81.0	0	102,458	0	430,232	83.3
5 労働費	35,763	0.1	1,903	5.3	0	551	38,217	0.1	34,403	0.1	90.0	0	0	0	3,814	86.3
6 農林水 産業費	989,055	2.7	156,522	15.8	63,411	1,986	1,210,974	2.6	1,045,214	2.6	86.3	0	69,772	0	95,988	83.9
7 商工費	2,122,227	5.7	89,515	4.2	85,476	0	2,297,218	5.0	1,756,367	4.3	76.5	0	0	0	540,851	76.0
8 土木費	3,139,692	8.5	191,955	6.1	752,052	0	4,083,699	8.8	3,273,104	8.1	80.2	0	708,981	0	101,614	73.8
9 消防費	1,270,279	3.4	17,991	1.4	0	0	1,288,270	2.8	1,247,220	3.1	96.8	0	13,383	0	27,667	98.1
10 教育費	5,839,556	15.8	719,267	12.3	1,014,629	2,208	7,575,660	16.4	5,585,453	13.8	73.7	1,670,359	43,007	0	276,841	74.3
11 災害 復旧費	1	0.0	0	0.0	0	0	1	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	1	0.0
12 公債費	2,565,607	6.9	0	0.0	0	0	2,565,607	5.5	2,550,857	6.3	99.4	0	0	0	14,750	99.3
13 諸支出金	1	0.0	0	0.0	0	0	1	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	1	0.0
14 予備費	30,000	0.1	0	0.0	0	△ 16,186	13,814	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	13,814	0.0
歳出合計	37,060,000	100.0	6,923,142	18.7	2,330,572	0	46,313,714	100.0	40,481,041	100.0	87.4	1,670,359	1,366,529	0	2,795,785	86.0

構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

(2) 特別会計

(単位：千円・%)

会計別	区分 款別	予算現額								支出済額			翌年度繰越額			不用額	前年度 執行率
		当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計		金額	構成 比率	執行率	継続費 通繰	繰越 明許 費	事故 繰越		
		金額	構成 比率	金額	当初予算に 対する割合			金額	構成 比率								
国民健康保険	1 総務費	138,066	1.7	0	0.0	0	1,076	139,142	1.5	130,420	1.4	93.7	0	0	0	8,722	94.0
	2 保険給付費	5,595,127	69.6	270,163	4.8	0	0	5,865,290	62.7	5,763,369	62.7	98.3	0	0	0	101,921	98.5
	3 事業費納付金	2,175,250	27.1	0	0.0	0	0	2,175,250	23.3	2,175,246	23.7	100.0	0	0	0	4	100.0
	4 保健事業費	104,646	1.3	0	0.0	0	0	104,646	1.1	77,686	0.8	74.2	0	0	0	26,960	89.5
	5 基金積立金	1	0.0	1,000,000	100,000,000.0	0	7	1,000,008	10.7	1,000,008	10.9	100.0	0	0	0	0	100.0
	6 公債費	1	0.0	0	0.0	0	0	1	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	1	0.0
	7 諸支出金	9,305	0.1	47,438	509.8	0	3,015	59,758	0.6	49,384	0.5	82.6	0	0	0	10,374	94.1
	8 予備費	15,000	0.2	0	0.0	0	△ 4,098	10,902	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	10,902	0.0
	歳出合計	8,037,396	100.0	1,317,601	16.4	0	0	9,354,997	100.0	9,196,113	100.0	98.3	0	0	0	158,884	98.6
後期高齢者医療	1 総務費	24,979	2.8	0	0.0	0	0	24,979	2.8	24,002	2.7	96.1	0	0	0	977	91.6
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	859,344	96.0	0	0.0	0	0	859,344	96.0	859,124	97.2	100.0	0	0	0	220	93.8
	3 諸支出金	1,081	0.1	0	0.0	0	0	1,081	0.1	950	0.1	87.9	0	0	0	131	65.0
	4 予備費	10,000	1.1	0	0.0	0	0	10,000	1.1	0	0.0	0.0	0	0	0	10,000	0.0
	歳出合計	895,404	100.0	0	0.0	0	0	895,404	100.0	884,076	100.0	98.7	0	0	0	11,328	92.7
介護保険 (保険事業勘定)	1 総務費	140,807	2.1	1,650	1.2	0	0	142,457	2.0	132,942	2.1	93.3	0	0	0	9,515	92.7
	2 保険給付費	6,502,219	95.3	0	0.0	0	0	6,502,219	91.0	5,685,344	90.3	87.4	0	0	0	816,875	88.3
	3 地域支援事業費	171,884	2.6	8,077	4.7	0	215	180,176	2.5	163,794	2.6	90.9	0	0	0	16,382	92.2
	4 基金積立金	30	0.0	119,693	398,976.7	0	0	119,723	1.7	119,703	1.9	100.0	0	0	0	20	100.0
	5 公債費	1	0.0	0	0.0	0	0	1	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	1	0.0
	6 諸支出金	1,003	0.0	191,691	19,111.8	0	2	192,696	2.7	192,515	3.1	99.9	0	0	0	181	100.0
	7 予備費	10,000	0.0	0	0.0	0	△ 217	9,783	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	9,783	0.0
	歳出合計	6,825,944	100.0	321,111	4.7	0	0	7,147,055	100.0	6,294,298	100.0	88.1	0	0	0	852,757	89.0

(2) 特別会計

(単位：千円・%)

会計別	区分 款別		予算現額							支出済額			翌年度繰越額			不用額	前年度 執行率	
			当初予算額		補正予算額		継続費 及び 繰越 事業費 繰越額	予備費 支出 及び流用 増減	計		金額	構成 比率	執行率	継続費 通次 繰越	繰越 明許費			事故 繰越
			金額	構成 比率	金額	当初予算 に対する 割合			金額	構成 比率								
(介護介 護サ ー保 険 ス 特 別 会 計 勘 定)	1	総務費	13,203	88.0	0	0.0	0	0	13,203	88.0	11,630	92.3	88.1	0	0	0	1,573	76.4
	2	事業費	805	5.4	0	0.0	0	160	965	6.4	965	7.7	100.0	0	0	0	0	99.9
	3	予備費	1,000	6.6	0	0.0	0	△ 160	840	5.6	0	0.0	0.0	0	0	0	840	0.0
	歳出合計		15,008	100.0	0	0.0	0	0	15,008	100.0	12,595	100.0	83.9	0	0	0	2,413	72.6
休日 夜 間 急 患 診 療 所	1	急患診療所 運営費	63,908	97.0	0	0.0	0	1,197	65,105	98.8	61,770	100.0	94.9	0	0	0	3,335	91.4
	2	予備費	2,000	3.0	0	0.0	0	△ 1,197	803	1.2	0	0.0	0.0	0	0	0	803	0.0
	歳出合計		65,908	100.0	0	0.0	0	0	65,908	100.0	61,770	100.0	93.7	0	0	0	4,138	91.3
産業 団 地 整 備 事 業	1	産業団地 整備事業費	931,473	98.0	0	0.0	551,500	253	1,483,226	98.8	660,749	99.6	44.5	0	671,094	0	151,383	62.7
	2	公債費	17,731	1.9	0	0.0	0	0	17,731	1.2	2,848	0.4	16.1	0	0	0	14,883	12.1
	3	予備費	1,000	0.1	0	0.0	0	△ 253	747	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	747	0.0
	歳出合計		950,204	100.0	0	0.0	551,500	0	1,501,704	100.0	663,597	100.0	44.2	0	671,094	0	167,013	62.6

8 一般会計最近3ヶ年間款別歳出比較表

(単位：千円・%)

款別	年度	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
		金額	構成比	前年度対比率	金額	構成比	前年度対比率	金額	構成比	前年度対比率
1	議会費	251,487	0.6	102.7	244,805	0.7	101.8	240,494	0.7	80.7
2	総務費	9,812,798	24.2	149.0	6,583,796	18.8	124.4	5,292,483	15.1	27.2
3	民生費	12,657,996	31.3	104.5	12,116,813	34.7	92.6	13,079,316	37.4	113.7
4	衛生費	2,266,142	5.6	91.9	2,465,222	7.1	98.6	2,499,181	7.1	126.5
5	労働費	34,403	0.1	196.9	17,474	0.1	161.6	10,815	0.0	42.0
6	農林水産業費	1,045,214	2.6	104.5	999,826	2.9	118.6	843,072	2.4	57.7
7	商工費	1,756,367	4.3	88.6	1,982,141	5.7	84.2	2,353,932	6.7	92.7
8	土木費	3,273,104	8.1	107.6	3,042,112	8.7	91.1	3,339,845	9.6	105.2
9	消防費	1,247,220	3.1	104.0	1,198,704	3.4	101.2	1,184,261	3.4	78.0
10	教育費	5,585,453	13.8	148.8	3,753,496	10.7	100.9	3,720,997	10.6	78.7
11	災害復旧費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
12	公債費	2,550,857	6.3	100.5	2,538,400	7.3	103.1	2,461,888	7.0	105.0
13	諸支出金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14	予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	歳出合計	40,481,041	100.0	115.8	34,942,789	100.0	99.8	35,026,284	100.0	71.5

9 一般会計歳出性質別内訳表

(単位:千円)

款別	性質別	人件費						物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費				災害復旧事業費	公債費	積立金出資金貸付金	繰出金	合計
		議員・委員特別職報酬等	職員給		共済組合負担金	その他	計					補助事業	単独事業	国県事業負担金	計					
			給料	職員手当等																
1	議会費	176,293	26,633	17,010	8,741	46	228,723	18,688		4,076				0					251,487	
2	総務費	192,509	580,310	352,264	177,278	314,677	1,617,038	1,449,670	2,776	933,301	1,787,363	84,973		1,872,336			3,937,677		9,812,798	
3	民生費	219,890	263,997	149,471	81,899	417	715,674	630,798	2,974	8,500,533	285,526	4,732	48,766	53,498			20,003	2,448,990	12,657,996	
4	衛生費	48,901	130,874	76,846	40,475	306	297,402	985,087	3,524	4,045	830,100	45,630	100,354	145,984			0		2,266,142	
5	労働費	0						698			6,994		26,711	26,711					34,403	
6	農林水産業費	18,999	97,885	62,018	32,530	165	211,597	24,676	200	615,267	64,688	113,130	5,884	183,702			9,772		1,045,214	
7	商工費	3,548	44,580	27,368	13,989	68	89,553	103,338		306,793		24,409		24,409			1,199,900	32,374	1,756,367	
8	土木費	14,661	148,256	88,827	46,242	275	298,261	238,954	120,655	829,818	936,149	812,436	19,762	1,768,347			17,069		3,273,104	
9	消防費	33,810	4,549	3,202	1,335	18	42,914	42,281	698	1,119,294	10,604	31,429		42,033					1,247,220	
10	教育費	277,691	319,786	194,623	101,401	51,401	944,902	1,621,581	67,264	138,601	174,268	1,630,465	653,543	2,284,008			354,829		5,585,453	
11	災害復旧費																		0	
12	公債費															2,550,857			2,550,857	
13	諸支出金													0					0	
14	予備費																		0	
歳出合計		986,302	1,616,870	971,629	503,890	367,373	4,446,064	5,115,771	198,091	8,643,179	5,105,437	4,479,631	1,895,751	25,646	6,401,028		2,550,857	5,539,250	2,481,364	40,481,041
構成比率		2.4%	4.0%	2.4%	1.2%	0.9%	11.0%	12.6%	0.5%	21.4%	12.6%	11.0%	4.7%	0.1%	15.8%		6.3%	13.7%	6.1%	100.0%
対前年度増減率		10.9%	1.5%	1.5%	△5.7%	△2.2%	2.2%	△5.2%	△20.9%	8.7%	3.8%	186.7%	91.4%	△53.4%	145.4%	—	0.5%	23.0%	2.3%	15.8%

構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。